

中央防災会議「防災情報の共有化に関する専門調査会」（第1回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1．専門調査会の概要

日時：平成14年10月3日（木）13:00～15:15
場所：ルポール麹町 サファイアの間
出席者：片山座長、阿部、生田、岩倉、大森、岡田、貝原、川合、小嶋、沢田、志方、土岐、平野、藤井、森下、山脇の各委員
鴻池防災担当大臣、内閣府山本政策統括官（防災担当）
白崎内閣府官房審議官、他

2．議事概要

事務局から別添資料に基づき説明があった。

検討の進め方、検討すべき事項等を中心にご議論をいただくこととし、各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表。

都道府県は実働部隊を持たないために現場の情報が集約される仕組みになっていない。情報の共有化を進めるには防災情報を収集・発信する責任の所在を明確にし、責任を負うところに情報を集約させ、制度化して明確な対応をすべき。

災害発生時の初動は市町村の責務であり、情報が市町村に集約されるべき。また市町村に情報を一元化した場合、市町村によって格差が出ないように仕組みが必要。

情報の正確さと迅速さは相反するものであり、正確さと迅速さと役立つことが三拍子揃って受け手の行動に役立つようになる。有珠山ではハザードマップの成功例が知られているが、成功には長期にわたるコミュニティとのコミュニケーションの努力があったため。このような工夫が重要。

タイムセンシティブ（時間に敏感）な情報については、第一対応者である地方自治体の情報構造を明確化し、「誰が、誰に、いつまでに何を言うか」をはっきりさせる必要がある。また情報を一元化する一方で受け手にはリダンダンシーを持たせねばならない。

地域コミュニティの崩壊については、色々な場で話が出るが、具体策になってきていない。是非この場で具体策を考えて欲しい。
紹介された商店街の試みは明るい材料である。
実際の災害ではITだけでなくアナログな情報伝達手段が重要。
防災訓練に参加しない理由はリアリティがないということが大きいのではないかと。

阪神淡路大震災の際に道路の規制が的確に行われることの必要性を感じた。情報と意志決定の検討が重要。また阪神淡路大震災の死因の8～9割は圧死だが、地域的に見ると消防団組織がしっかりしている場所では多くの命が救助されている。都市防災においてもコ

コミュニティが重要。

学校のインターネットを核とした地域コミュニティづくりをしてはどうか。土日に学校を開放し、仕事を引退したがまだ元気な人などの人材を活用するような方法について議論いただきたい。

情報の共有化は、いかに第一報を共有化するかということにつけるのではないか。また行政が一方的な情報の受け手になるのではなく、逆に積極的に現場に情報をとりにいくことが重要。

情報をキーワードとした研究が数多くなされている。研究成果は行政を通じて具現化される。行政と研究のインターフェースがうまくいかず、活用されていない。ヒアリングの対象に是非とも研究グループを選択して欲しい。

どの言葉が何を意味するかを定義して、災害を伝える共通の言葉が必要。それがコミュニティの活動を支える。災害の教訓を平常時の中で置き換えていくことが重要。昔は伝えられていた生活の知恵が失われている。

「声」という媒体で伝えることには大きな効果があり、活かしていくべき。

縦の情報は非常に早い但し専門以外の情報は集まりにくい。霞ヶ関には多くの情報が集まるが、それを横に共有化したときにどう役立つかという観点からの検討が必要。行政は自分の持っている情報で動くようになっており、連携が進んでいない。

東海村の事故では、情報が伝わらなかった点と、情報内容が理解できなかった点がある。不知火の高潮災害では、経験に基づく災害に対する認識の違いにより、被害程度が大きく異なった。

有珠山で初めて現地対策本部が置かれ、情報共有化と意志決定の面で相当効果があった。

マスメディアにおいては情報の取り扱いが全体戦略を立てるために中央集権的にならざるを得ない面がある。

「百の言葉よりも十秒の映像」。映像の情報伝達力は大きい。

縦割りの情報は非常に正確で早い。縦割りの情報のよい点が共有化で損なわれないようにするべき

災害時の救援物資輸送では、通行可能ルート、被災地内での給油可能地、物資の集積・配分地の情報が重要。確実な情報流通のためには、発信サイドの情報の一元化のみならず、受け手サイドの一元化も検討する必要がある。

欲しい情報をいかに受け取るかではなく、生の情報データバンクを構築し、必要な情報を取りに行くというシステムを考えるべきではないか。

必ずしも科学的情報が防災情報となるわけではない。科学的情報を役立たせるには、情報の共有だけでなく知識の共有が必要。

公的色彩を持った研究機関の発表は、学会等での発表と異なり、社会から内容を保証されたものと受け止められ、地震発生確率の公表など、研究機関が、受け手が情報をどう受け

取るかということを考えずに発表していることは問題。

< 討議終了 >

次回の委員会は10月末頃に開催する方向で調整を行う。
内容は関係機関のヒアリング調査である。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）

地震・火山対策担当参事官補佐 宮武裕昭

t e l 0 3 - 3 5 0 1 - 5 6 9 3